

調査対象	1) 特別支援教育推進計画の策定について 計画的実施の取組方法		2) (1)の2の内容								3) 計学推進(要配慮・要支援児)の申請期間 あてはまるもの(すべて○)					4) (3)の内容(内容・補足事項)					5) 計学推進(要配慮・要支援児)の申請書の提出方法 あてはまるもの(すべて○)					6) (5)の内容(内容)					7) 計学推進(要配慮・要支援児)の申請書の提出方法や申請書の記載等の工夫 あてはまるもの(すべて○)					8) (7)の内容(内容)				
	実施方針	実施方法	ア) 要配慮児童の選定(個別相談等による選定)	イ) 教育課程(標準)との関係(標準に準じた教育課程)	ウ) 授業(個別指導)	エ) 支援方法(個別指導)	オ) 学習環境(個別指導)	カ) 校内での対応(個別指導)	キ) 校外での対応(個別指導)	ク) その他(個別指導)	ア) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	イ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ウ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	エ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	オ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	カ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	キ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ク) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ア) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	イ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ウ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	エ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	オ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	カ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	キ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ク) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ア) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	イ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ウ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	エ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	オ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	カ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	キ) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)	ク) 申請開始前(要配慮・要支援児の選定)						
公立小																																								
公立中																																								
公立高																																								
私立小																																								
私立中																																								
私立高																																								

本報告が所管する市(中学校は、学校数) 公立小: 要支援児童以上の数、要支援児童の申請書類作成の状況、要支援児童の状況の把握ができています。公立高: 要支援児童の申請書類作成の状況、要支援児童の状況の把握ができています。

調査対象がいないため、個別対応は行っておりません。

7. 令和3年度教育費徴収状況調査結果																																					
① 小学校の教育活動補助費(一人当たり年間実績)																																					
調査年度	実施年度	② 教育費の徴収状況																		③ 徴収率						備考											
		徴収率						徴収率						徴収率						徴収率																	
区	校	校種	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	国庫補助費	道庁補助費	市町補助費	県補助費	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率			
		普通科	○					○	11,830		○				○	54,000																					
		養育科	○					○	11,830		○				○	54,000		○	○	25,440																	
		特別支援	○					○	11,830		○				○	54,000		○	○	6																	
		職業科	○					○	11,830		○				○	54,000		○																			
		高等学校	○					○	11,830		○				○	54,000																					
		中学校	○					○	11,830		○				○	54,000																					
		高等学校	○					○	11,830		○				○	54,000																					

③ 備考
 ① システム連携等により、授業定数と
 枠以上の児童・生徒に定額単価(小中)に授業
 定数以上の児童・生徒に定額単価(小中)に授業
 定数以上の児童・生徒に定額単価(小中)に授業
 定数以上の児童・生徒に定額単価(小中)に授業

② 養育科、特別支援科、職業科(特別支援科)は
 平成29年度から令和5年度から授業料軽減化に
 対応(予定)

③ 令和3年度に行われた教育費徴収率
 調査、調査結果に基づいて、調査年度の基準に
 応じて算出されたものである。

都道府県	支庁	2. 中学校の算学授業時の単位数（一人当たり1年間実績）																																					注				
		(1) 算学授業の単位数																										(2) 算学教科書				(3) 補足事項											
		算学											算学											算学教科書																			
		授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数		授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数	授課の単位数		授課の単位数	授課の単位数		
北海道	道庁	○																																									
北海道	道庁																																										
北海道	道庁																																										
北海道	道庁																																										
北海道	道庁																																										
北海道	道庁																																										
北海道	道庁																																										

算学授業時の単位数は、授業時に算学として教えられる単位数を指し、算学以外の単位数は算学以外の単位数として扱われる。

算学授業時の単位数は、授業時に算学として教えられる単位数を指し、算学以外の単位数は算学以外の単位数として扱われる。

算学授業時の単位数は、授業時に算学として教えられる単位数を指し、算学以外の単位数は算学以外の単位数として扱われる。